

日本労働年鑑 第51集 1981年版
The Labour Year Book of Japan 1981

第二部 労働運動

XIV 政党

4 公明党

(2) 第一七回全国大会

委員長あいさつ

公明党第一七回全国大会は八〇年一月一七日から三日間、東京の九段会館で開かれた。今回の大会は、同党が民社、社会両党とのあいだで個別に「連合政権」構想で合意した直後のことで、八〇年代の政治動向にかかわる大会として注目された。

竹入委員長は冒頭のあいさつで、二つの「連合政権」構想での合意によって「公明党をかなめとしての社会・民社両党とのブリッジの政権構想ではあっても、現実のプランができ上がったことは画期的なことだ」とこれを高く評価した。そして、つぎの段階として社公民三党に新自由ク、社民連を加えた広範な政治勢力が「政権構想の統一を目指し、話し合いのテーブルにつくのは当然の成り行き」と述べた。また八〇年夏の参院選で与野党の逆転をかちとることの重要性を強調し、共産党以外の他野党との選挙協力を積極的にとりくむ決意を表明した。

労働組合関係者の大会出席

ついで来賓祝辞に移り、鈴木東京都知事、佐々木民社党委員長、田川新自由ク代表代行、田社民連代表、榎枝総評議長、前川同盟書記長、岡村中立労連事務局長、小方新産別委員長、橋本政策推進労組会議代表世話人、蠟山日中協東京グループ幹事の一〇氏があいさつした。また、以上の労働五団体をふくめ三一の単産などの代表四二人が来賓として出席し、紹介された。来賓を参加させた単産等はつぎのとおり。鉄鋼労連(二人)、合化労連、私鉄総連、全国金属、全鉱、国労、全通、全電通、日教組、政労協、ゼンセン同盟(二人)、自動車労連(二人)、造船重機労連、電力労連、海員組合、鉄労、国税会議、全建総連、全施労(六人)、日高教、商業労連、東電労組、国税労組、全国大衆労働組合、小樽労働協議会、道南労働協議会。

大会経過

一日目の午後はずぎのような大会提出五議案の趣旨説明がおこなわれた。(1)党務報告、(2)活動方針、(3)八〇年基本政策、(4)昭和五四年度決算報告、(5)昭和五五年度予算。

二日目は分科会で、党務報告と活動方針を審議する第一分科会、残りの三議案を審議する第二分科会に分れて討議がおこなわれた。第一分科会では二つの「連合政権」構想での合意をふまえ、「中道革新ブロック」の形成問題、野党間の選挙協力問題、与野党逆転をかけた参院選へのとりくみなどが論議の的になった。また第二分科会でも日米安保条約や自衛隊、さらには原子力発電の問題など、二つの政権合意の間の政策面でのくいちがいととりあげられた。「連合政権」構想や選挙

協力の問題では、従来の選挙協力の経験や、社公合意直後に飛鳥田社会党委員長が「全野党路線は不変」といった発言をしていることなどを例にあげて、社会党にたいする不信感が強く表明された。しかし、最終的には五議案はいずれも原案どおり採択された。

大会最終日の一月一九日は、まず両分科会の主査から議案の審議経過と採択結果が報告され、大会はこれを承認した。つづいて任期満了にともない、各都道府県本部において選出された六三人の中央委員の氏名が紹介され、満場一致で承認された。このあと大会は九つの大会決議を一括して採択、党員表彰のあと参議院選挙の公認候補、推薦候補の紹介、決意表明とつづき、最後に、「連合政権樹立へ、まさにその一里塚である参議院選挙の勝利に向かい、われわれは戦いを開始する」との大会宣言を満場一致で採択し、閉会した。

日本労働年鑑 第51集 1981年版

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

労働旬報社

****年**月**日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1981年版(第51集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
